

## 事業事前評価表

国際協力機構経済開発部  
農業・農村開発第二グループ

### 1. 案件名（国名）

国名：エジプト・アラブ共和国（エジプト）

案件名：小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト フェーズ2

Improving Small-scale Farmer's Market-oriented Agriculture Project (ISMAP) Phase 2

### 2. 事業の背景と必要性

（1）エジプトの農業分野の現状・課題と本事業の位置づけ

エジプトでは、農業セクターがGDPの11.5%（世銀2020）、労働人口の20.6%（世銀2019）を占め、増加する人口への食糧供給や雇用確保の観点から重要な産業に位置づけられている。カイロ以南のナイル側流域（上エジプト）では、農業セクターの就業者数が55%を超え（USAID 2021）、同地域の農業の中心地帯ともいえるミニア県、アシュート県では、小規模農家<sup>1</sup>がすべての農家の大多数を占めている。農業セクター就業者には貧困層が多く、農業生産性を向上させ農民の所得と生活水準を向上させることが、包摂的な成長の観点から重要な課題となっている。

エジプト政府は、持続可能な開発戦略「エジプトビジョン2030」で優先課題として貧困の削減と地方間格差の解消を挙げている。また、農業土地開拓省は「持続的農業開発戦略2030年」の中で、「継続的かつ早急に成長するダイナミックな農業セクターに基づく、貧困層の救済、地方の貧困削減に配慮した総合的な経済・社会開発の達成」をビジョンとし、国内市場と国際市場の両面で農産物の競争力向上、農村での生活改善と貧困率の低減などを戦略として掲げている。さらに政府は、農村部の住民や貧困層に対する生活の質の改善を目的とした事業「ハヤカリマプログラム」を実施しており、援助機関に対して同プログラムへの積極的な支援を呼びかけている。

JICAは2010年から2012年までミニア県とアシュート県を対象とした開発計画調査型技術協力「農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト」（IMAP）を実施し、小規模農家の所得の向上を開発目標としたマスタープラン（M/P）の策定と実証調査を通じて、中央と対象県の農業行政職員の計画策定・事業実施に関する能力向上を支援した。策定されたM/Pでは、「小規模農家が市場のニーズに基づいて生産・加工し、より高い価値で生産物を販売する」という開発戦略のもと、生産から販売に至る様々な開発プロジェクト群が提案された。これを受け、2014～2019年にミニア県とアシュート県を対象に、市場志向型農業振興（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion。以下、「SHEP」という。）アプローチに基づいた小規模農家の経営を改善し、これを支援するために、行政による普及システムの強化、普及員と農協職員の能力向上を目的とした技術協力プロジェクト「小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト」（Improving Small-scale Farmers' Market-oriented Agriculture Project。以下、「ISMAP」という。）を実施した。対象小規模農家は市場ニーズに基づく園芸作物の栽培を実践できるようになり、結果的に農業所得の向上を達成した。上エジプトの農村部では女性が外で農作業を行うことを恥と捉える文化や伝統的な男女隔離規範が根強いが、プロジェクトは女性が参画しやすい独自のジェンダー主流化アプローチを開発し、農村女性の社

<sup>1</sup> 3 フェダン（1.26ha）未満の農地を所有する農家

会的地位向上にも効果が見られた。農業土地開拓省は、この成果をより波及させるため、農業土地開拓省農業サービスフォローアップ局農業協同組合中央管理部（CAAC）に、ISMAP アプローチ<sup>2</sup>を県普及所に指導する専門ユニット（以下、「ISMAP 実施ユニット」という。）と女性支援ユニットを立ち上げ、プロジェクト終了後も協調して活動を続けていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予算措置もできず活動が計画どおり実施できない事態に直面している。こうした課題に対応するため、同省は、コロナ後を見据えて ISMAP アプローチの改良や同省の能力強化に取り組み、市場をより意識した農業セクターの開発を目指す技術協力を要請した。

本事業は、コロナ禍での課題やコロナ後の市場や流通の変化に対応した新たなニーズの特定を通じて、ISMAP アプローチの内容の見直しや水平展開できるよう、ISMAP 実施ユニットや女性支援ユニット、普及員や農協職員の能力強化、関係機関との実務的な連携・協調を目指すものである。

本事業により、農村女性を含む小規模農家において、市場志向型農業の実践を通じ、所得の向上が期待される。特に一般的に女性の所得は男性に比べ、もともと低い傾向にあるため、本事業の介入により伸び率が高くなることが予想される。実施に際し、特別な配慮を要する対象者を特定し、そのニーズを理解したうえで、無理なく公平に活動に参加できるよう配慮する。

## （2） 農業分野に対する日本、JICA の協力方針等と本事業の位置づけ

日本の対エジプト・アラブ共和国国別開発協力方針（2020 年）では、「持続的で包括的な経済・社会発展のための協力と地域・国際社会の安定と発展の促進」の基本方針（大目標）のもと、3 つの重点分野（中目標）を特定している。農村部の小規模農家の農業所得向上に資する本事業は、重点分野 2「社会的包摂の促進」の「灌漑農業・農村振興支援プログラム」で掲げる、都市と農村の格差を是正するための農業生産や農村開発に対する協力方針と一致する。また、本事業の中心となる SHEP アプローチは、JICA の課題別事業戦略であるグローバルアジェンダ「農業・農村開発（持続可能な食料システム）」で掲げる「包摂的なフードバリューチェーンの構築」において重点的に取り組むクラスターとして位置づけられており、本事業は第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）の公約である SHEP100 万人宣言にも資するものである。さらに農家の生計向上に取り組む本事業は、持続可能な開発目標（SDGs ゴール）2「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進」に貢献するものである。

## （3） 他の援助機関の対応

上エジプト地域の農業分野では、国際農業開発基金（International Fund for Agricultural Development。以下、「IFAD」という。）が「上エジプト農村開発プロジェクト」（2006～2017 年）や「市場改善を通じた農村所得向上プロジェクト」（2013～2022 年）を実施中である。今後、ミニア、アシュート、ソハーグの 3 県を対象とするコミュニティ開発、農業開発、灌漑修復などを行う「農業レジリエンスのための持続可能な変革プロジェクト」も予定されている。国連食糧農業機関（FAO）も、ミニア県でカナダ大使館と連携して主に女性を対象にした緊急プロジェクトを実施しており、小規模な資金提供を通じた起業支援や農民フィールド学校支援を行っている。

---

<sup>2</sup> ISMAP アプローチとは、農業土地開拓省と JICA が推進している小規模農家と女性を対象にした農業普及アプローチ。作って売るから売るために作る農業へと小規模農家の意識変革と行動変容を促す SHEP アプローチが原型である。

これらの支援は、農家の所得向上や生活改善を目的とし、農業分野の様々な活動を実施するものであるが、小規模農家を対象とした SHEP アプローチと重複することはない。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的

本事業は、上エジプト地域のミニア県、アシュート県、ソハーグ県とデルタ地域の 1 県で、先行案件で開発された ISMAP アプローチの改訂・実践、関係機関やプログラムとの連携を通じた農業普及計画の策定・実施により、小規模農家の生活改善に資するエジプト全土に普及可能な ISMAP アプローチを確立し、もって農村コミュニティの生活を改善するために ISMAP アプローチの全国実施を促進することに寄与するものである。

#### (2) プロジェクトサイト・対象地域名

ミニア県、アシュート県、ソハーグ県、デルタ地域（ダカーリア県が候補）

#### (3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：対象 4 県・地域の小規模農家の内、1000 人程度<sup>3</sup>、農協、普及員、対象県 ISMAP 実施ユニット職員、CAAC/ISMAP 実施ユニット職員・女性支援ユニット職員

最終受益者：直接受益者の周辺農家

#### (4) 総事業費（日本側） 354,600 千円

#### (5) 事業実施期間

専門家の到着から 4 年間（2022 年 12 月～2026 年 12 月を予定（計 48 カ月））

#### (6) 事業実施体制

和：農業土地開拓省農業サービスフォローアップ局農業協同組合中央管理部（CAAC）  
ISMAP 実施ユニット・女性支援ユニット

英：ISMAP Implementation Unit / Women Support Unit, Central Administration for Agriculture Cooperation, Agricultural Service and Follow Up Sector, Ministry of Agriculture and Land Reclamation

#### (7) 投入（インプット）

##### 1) 日本側

##### ① 専門家派遣（合計約 52 人月）：

総括/SHEP アプローチ/関係機関・プログラム促進、野菜栽培、ジェンダー、広報/業務調整他

##### ② 研修員受け入れ：短期研修 2 回

##### ③ 機材供与：車両 1 台

##### 2) エジプト側

##### ① (7) に記載のプロジェクト担当者の配置

##### ② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

#### (8) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

<sup>3</sup> 先行案件と同様、アシュート県は 11 郡、ミニア県は 9 郡の計 20 郡で各郡 1 村選定し、それぞれの村で 30～40 人の小規模農家を対象にした場合、受益農家数は 600～800 人である。両県の小規模農家は 800 人前後、加えて女性を対象にした経済活動の受益者が 100 人程度、残り 80 人がソハーグ県とダカリーヤ県の小規模農家、加えて同 2 県の女性を対象とした経済活動の受益者が 20 人という試算をした。

#### 1) 我が国の援助活動

2014～2019年にミニア県とアシュート県を対象に、SHEPアプローチに基づいた小規模農家の経営を改善し、これを支援するための行政による普及システムの強化、普及員と農協職員の能力向上を目的として、技術協力プロジェクト「小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト」を実施している。本事業ではこのプロジェクトで開発されたSHEPアプローチに基づき、エジプト全土に普及できるようなアプローチに改良する。

#### 2) 他の開発協力機関等の援助活動

IFADがミニア、アシュート、ソハーグの3県を対象にこれから行う「農業レジリエンスのための持続可能な変革プロジェクト」との連携が考えられる。IFADのプロジェクトのカウンターパートやIFAD職員が本事業の研修を受講し、IFADのプロジェクトにISMAPアプローチを導入することで対象農家の拡大を見込むことができる。

#### (9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

##### 1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

##### 2) 横断的事項

本事業で改訂するISMAPアプローチは、貧しい小規模農家が市場ニーズに基づく市場志向型の園芸作物の栽培技術、販売ノウハウ、営農計画策定スキルなどを習得し、農業所得を増やすことを可能とする。本事業での取り組みは、貧困層の能力強化に資するものであり、彼らの生活改善など貧困対策にも貢献することが見込まれる。

##### 3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】■GI(S)(ジェンダー活動統合案件)

<活動内容・分類理由> 本事業は、当地のジェンダー状況の改善及び女性のエンパワメントを推進すべく、小規模農家と女性を対象にした農業普及アプローチ(ISMAP)を実施し、農業所得向上やISMAPアプローチを採用した対象女性の割合等を指標に設定しているため、ジェンダー活動統合案件に分類する。

#### (10) その他特記事項

特になし。

## 4. 事業の枠組み

### (1) 上位目標

ISMAPアプローチが、農村の生活改善のためにエジプト国内で実践される。

指標と目標値<sup>4</sup>は以下のとおり。

指標1 対象県を除く少なくともX県がISMAPアプローチを実践する。

<sup>4</sup> 上位目標の指標の目標値(XやY)に関しては、プロジェクト開始後6カ月を目途に設定する。

- 指標 2 X 件の事例で、関係機関やプログラムと協力のもと ISMAP アプローチが実践される。
- 指標 3 少なくとも対象小規模農家の X % が、ISMAP フェーズ 2 の対象県で ISMAP アプローチを継続している。

## (2) プロジェクト目標

小規模農家の生活改善に資する全国に普及可能な ISMAP アプローチが確立される。

指標と目標値は以下のとおり。

- 指標 1 対象小規模農家の X% 以上と対象女性の Y%以上が、ISMAP アプローチの導入により農業所得が向上する。
- 指標 2 少なくとも対象小規模農家の X %と対象女性の Y%が、ISMAP アプローチを採用している。
- 指標 3 少なくとも ISMAP 実施ユニットと女性支援ユニット、農業普及員、農業組合職員の X % が、ISMAP アプローチの研修講師として育成される。

## (3) 成果

- 成果 1 既存の ISMAP アプローチの成果と課題が明らかになる。
- 成果 2 ISMAP アプローチが改訂され、実施される。
- 成果 3 農業普及計画が関係機関や関係プログラムの協力を通じて、立案・実施される。
- 成果 4 ISMAP アプローチの経験・教訓が、農業土地開拓省の主導によりエジプト国内や中東諸国、近隣国に共有される。

## (4) 活動

アシュート県とミニア県では、先行案件終了後の小規模農家や農協の現状について、ソハーグ県とデルタ地域 1 県では小規模農家や農協の実態について、対象県カウンターパート (C/P) が主体となって分析を行い、その結果を対象県や ISMAP 実施ユニット、女性支援ユニットと共有する。

### 成果 2 の活動

成果 1 の分析結果をふまえて優先課題を特定し、ISMAP アプローチの既存の技術マニュアルや研修教材を改訂する。また、対象県で対象小規模農家を選定後、小規模農家と女性向けの一連の活動<sup>5</sup>を ISMAP アプローチにより実施する。さらに普及員と農業協同組合職員を研修講師として育成し、小規模農家と女性に対する農業技術研修を行う。モニタリング結果を反映して、ISMAP アプローチの改訂を最終化する。

### 成果 3 の活動

対象県 ISMAP 実施ユニットが、関係機関や関係プログラムからの予算獲得に向けて ISMAP アプローチの経験・教訓共有のためのワークショップを行い、農業普及計画と予算を毎年策定・実施する。また、CAAC の ISMAP 実施ユニットと女性支援ユニットも、ISMAP アプローチの

<sup>5</sup> 農業ビジネスダイアログ、市場調査、営農計画に関する研修、ベースライン調査、営農計画フォローアップなど

普及計画を毎年策定する。

#### 成果 4 の活動

農業土地開拓省が、ISMAP アプローチの広報活動を推進し、同アプローチの経験・教訓を国内の関係者向けに共有する。また中東や近隣諸国向けに、同アプローチの経験・教訓を広めるための研修やワークショップを行う。

### 5. 前提条件・外部条件

#### (1) 前提条件

- 特になし。

#### (2) 外部条件

##### 【プロジェクト目標から上位目標に至るための外部条件】

- エジプト政府の農業政策や農村の生活向上に関連する政策が大幅に変更されない。

##### 【成果からプロジェクト目標に至るための外部条件】

- 天候不順や病害虫の大量発生などが起きない。
- 深刻な社会的動乱が発生しない。
- エジプトのマクロ経済の状況が安定している。

##### 【活動から成果に至るための外部条件】

- 新型コロナウイルス感染拡大によるエジプトと日本の渡航制限や隔離措置、国内の移動規制などが大幅に厳しくならない。

### 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

先行案件の ISMAP では、SHEP アプローチの促進のためには、成功事例を示して農家間普及を行うことが有効であったという教訓が得られている。同様の教訓はパレスチナの類似案件でも見られており、水平展開のためにはカウンターパート機関と農家の負担にならないよう、低予算・低負担のアプローチが望ましいとされている。また、特に男女隔離規範や家父長制が根強いエジプトの地域社会で、女性普及員がプロジェクト活動をファシリテートし、上エジプトの女性の能力を強化するうえで重要な役割を担ったとされている。エジプト国「ナイルデルタ地域上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト」(事後評価 2018 年)では、専任の通訳に加えてプロジェクトの調整員兼通訳の役割を果たすプロジェクト・ファシリテーターを登用したことで、英語でのコミュニケーションが困難なカウンターパート間での理解の促進や、3 県にまたがる案件運営に関する日本人専門家の事務的負担の軽減につながり、効率性に大きく貢献したという教訓が得られている。

本事業では、上記類似案件からの教訓を踏まえ、1) 成功事例を蓄積し、予算が限られていても可能な活動を優良事例として共有する、2) 女性の支援を行う場合、女性人材の育成(女性の職員や普及員を含む)を支援する、3) ローカル人材を活用した実施体制を検討することとする。

### 7. 評価結果

本事業は、エジプトの農業分野の課題や政策、日本と JICA の開発協力方針に合致し、エジプト全国に普及可能な小規模農家を対象とした市場志向型の ISMAP アプローチの確立を通じて、農村部の生活改善に資するものであり、SDGs ゴール 2「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養

の改善、持続可能な農業の促進」にも寄与すると考えられることから、事業の実施の必要性、妥当性ともに高い。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完了3年後に事後評価。

以 上